

2023年8月24日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（8月10日以降）

○今回の報告のポイント

- ウクライナは7月18日の穀物合意の停止を受け、代替となる輸送路を設け、穀物輸出の継続を試みている。ロシア側はウクライナの穀物関連インフラを標的にした攻撃を行っている。
- ロシアの第2四半期のGDP成長率は前年同期比4.9%増だった。前年同期からの反動もあり、5四半期ぶりのプラスとなった。他方インフレ圧力の高まりを受け、中銀は今年に入り2度目となる3.5ポイントの利上げを実施した。
- ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者であるプリゴジン氏が搭乗していたとみられる飛行機がモスクワからサンクトペテルブルクに向かう途中で墜落した。同氏が死亡したと報じられている。また、報道によると、同氏に近いとされるロシア航空宇宙軍のスロビキン総司令官が解任されたという。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

8月15日

- 国連世界食糧計画（WFP）のマケイン事務局長、日本経済新聞の取材に応じ、ロシアの穀物合意からの離脱によって、世界で食料不安に直面している3億4,500万人の人々に一層の影響が及ぶ可能性があるとして警告した。

#### ○日本

8月10日

- 三井松島ホールディングス、2023年4～6月の連結決算を発表。純利益が前年同期比3倍の70億円だった。ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による石炭価格上昇が寄与。

8月12日

- 日本経済新聞によると、コマツや日建（山梨県南アルプス市）はJICAを通じてウクライナに対人地雷除去機を送る。それぞれ10台と十数台を納入する予定で、ともに年内に製造し、2024年から稼働させる予定だという。

8月14日

- ポンプ最大手の荏原、1～6月期の連結決算を発表、純利益が前年同期比14%増の205億円だった。エネルギー分野が営業利益をけん引した。宮木エネルギーカンパニープレジデントは「（ロシアのウクライナ侵攻による）エネルギー安全保障の問題で、LNGがパイプラインに代替する形で伸びている」と決算説明会で説明した。

8月17日

- 防衛省統合幕僚監部、中国とロシアの海軍艦艇11隻が沖縄本島と宮古島の間を北上し、太平洋から東シナ海へ向かったと公表。この11隻は「合同パトロール」に参加したとみられ、防衛省は両国に対し「安全保障上の観点から重大な懸念だ」と申し入れたとしている。

8月22日

- ロシアによるウクライナ侵攻などの影響を受けてガソリン価格などが高騰を続ける中、自民党の荻生田政調会長は記者団に対して「時間的なことを考えると最も有効的なのは予備費だ」と述べた。政府は物価高騰への対策については予備費や既存予算のあまりなどでまかなう方向で調整を進める。

8月23日

- ウクライナ主導の第3回クリミア・プラットフォーム首脳会合に岸田首相がビデオ・メッセージを送り、今後も、先般のG7エルマウ・サミットにおいて発表した、ウクライナの穀物貯蔵能力強化に向けた支援、国際的な食料危機への対応のための追加支援を含め、総額約11億ドルの支援を実施していくと述べた。

## ○ウクライナ

8月10日

- ウクライナ海軍、民間の船舶が黒海の港を出入りすることを目的とした「人道回廊」を設置したことを公表。
- ウクライナ国家統計局によると、同国の7月の消費者物価指数（CPI）は、同年前月比0.6%減、前年同月比4.0%増となった。
- ウクライナ経済省は、2023年のGDP成長率をプラス3.2%と見通しているとウクルインフォーム通信に伝えた。
- ウクライナの国家汚職防止庁（NAPC）は、バミュータを拠点とする酒類メーカー、バカルディを「戦争の国際的なスポンサー」リストに加えた。同社ロシア法人は、昨年1億6,900万ドル相当の商品をロシアに輸入した。ロシア政府に多額の税金をもたらしているとされている。ウクルインフォームのインタビューに応じたNAPCのノビコフ長官は、8月10日時点で同リストに追加されていた31社の国際企業のうち、一番多いのは中国企業、次いで米国企業、欧州企業だったと指摘した。

8月11日

- ゼレンスキー大統領、徴兵を担当する軍事委員会のトップをすべての州で解任することを決定したと公表。徴兵をめぐるのは、徴兵逃れなどの軍関連の汚職が問題となっており、対策に踏み切った。

8月12日

- ウクライナの検察当局、ロシアによる侵攻により死亡した子供の数が500人に上ったと発表。
- ウクライナ南部のオデーサで、ロシアによるウクライナ侵攻後初めて複数のビーチが遊泳用に開放されたと地元当局者が明らかにした。
- 中央銀行は、暫定的に18カ月間続けてきたフリブニャの対ドル固定相場制を廃止し、変動相場制に切り替える準備を進めていると発表した。

8月14日

- 国家統計局によると、2023年上半期の財の貿易赤字は110億4,000万ドルで、2022年同期の25億7,800万ドルと比べ、4倍に増加した。輸出は194億690万ドル（前年同期比14.3%減）、輸入は304億4,730万ドル（前年同期比20.7%増）であった。商品別にみると、輸出のうち、穀物が26%増（53億ドル）、動植物性油脂3.5%増（29億ドル）だった。輸入では、電力設備が48%増（30億ドル）、原子炉およびボイラーが21.2%増（22億ドル）、鉄道を除く車両が16%増（30億ドル）だった。
- パラオ船籍の貨物船に対してロシア軍が警告発砲したうえで強制的に臨検したことについてウクライナ外務省は、「挑発行為で強く非難する」として批判した。
- ウクライナ南部オデーサ州の知事は、ロシア軍がミサイル8発とドローン15機で攻撃を行い、教育関連施設や住宅、スーパーマーケットなどが破壊されたと発表。一方で、ロシア西部ベルゴロド州の知事も、同州ベルゴロドでドローン攻撃があり住宅5棟、自動車16台が被害を受けたと発表しており、両国でドローン攻撃が展開されている。

#### 8月15日

- ウクライナ最高会議のゴンチャレンコ議員が自身の SNS「テレグラム」で、閣僚会議はウクライナが差し押さえたロシアの石油会社タトネフチに属する 3 社を、ウクライナ最大の石油・ガス会社ウクルナフタに引き渡したと発表した。

#### 8月16日

- 臨時回廊を使用し、3 万トン以上の貨物を積んだコンテナ船がオデーサ港を出港した。
- ガルシチェンコ・エネルギー大臣は、欧州企業がウクライナでガスの貯蔵を開始しており、欧州企業からの 6 億立方メートルのガスがすでに国内の貯蔵施設に注入されていると述べた。

#### 8月17日

- ウクライナ保安局、7 月に発生したロシアが実効支配をするウクライナ南部のクリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア橋が爆発したことに関し、ウクライナによる攻撃によるものであると認めた。攻撃には、水上無人艇を使用したという。
- シュミハリ首相はルーマニアを公式訪問し、同国のコラク首相と会談した。9 月 15 日以降のウクライナ産穀物の欧州への輸出規制対策、貿易拡大、ルーマニア企業によるウクライナの地下ガス貯蔵施設の使用などについて話し合った。
- 観光開発庁によると、2023 年上半期にウクライナの観光産業から約 9 億フリブニャの納税があった。
- 国家汚職防止庁は、オンライン商取引プラットフォーム AliExpress を所有するアリババ・グループ・ホールディングを、ロシアとの協力により戦争スポンサー・リストに追加したと発表した。

#### 8月18日

- ウクライナ財務省によると、2023 年 1～7 月にかけて、同国の国家予算の一般会計の安全保障・防衛分野への支出は、総額 9,692 億フリブニャと、予算全体の 59.1%を占めた。

#### 8月19日

- ゼレンスキー大統領、訪問先のスウェーデンでクリステション首相と会談し、スウェーデン製の先進兵器 CV90 歩兵戦闘車をウクライナ国内で生産することで合意したと明らかにした。

#### 8月20日

- 地場研究所の推計によると、ウクライナの 7 月の実質 GDP 成長率は前年同月比 8%。6 月の 15%から鈍化した。

#### 8月21日

- ゼレンスキー大統領、ギリシャを訪れ、同国のミツオタキオス首相と会談。会談後、ウクライナへの米国製戦闘機供与に関連して、ギリシャがウクライナ軍の訓練に協力する方針であると発表した。
- ウクライナのベレンチュク副首相は、ポーランドのジェチポスポリタ紙のインタビューに応じた。ウクライナのシュミハリ首相が自らの SNS で、黒海におけるロシアの攻撃的な行動と、国内の農業従事者の利益を守るためにウクライナからの穀物輸入を禁止した

ポーランド政府の行動を対比させたことが、ポーランドで物議を醸しだし、両国の関係を複雑化させている。このような状況に対しベレシチュク副首相は、「ポーランドにはどんなに感謝しても足りないくらい感謝している。特に戦争初期のポーランドとポーランド人の支援を忘れてはならない」などと述べた。

#### 8月22日

- ウクライナ検察、計 200 以上の徴兵事務所や動員対象者の健康診断を行う医療機関に捜査に入ったと発表した。徴兵逃れに関して、組織的に汚職がされていたという疑いによるもの。
- シュミハリ首相はウクライナが EU から 15 億ユーロの新たなマクロ金融支援を受けたと発表した。
- ガルシェンコ・エネルギー相は、ロシアの砲撃で被害を受けたウクライナのエネルギー施設修復のための政府の優遇融資プログラムが近い将来に開始されると述べた。

#### 8月23日

- シュミハリ首相はロシアによるクリミア占領により 1,200 億フリブニャ以上の損害が生じたと述べた。
- ウクライナ主導の第 3 回クリミア・プラットフォーム首脳会合がキーウとオンラインのハイブリッド方式で開催された。

### ○ロシア

#### 8月10日

- プーチン大統領、ロシア最大の造船企業である統一造船会社（USC）の財政問題を解決するため、大手銀行 VTB に国が保有する 100%の USC 株式を管理するよう要請した。
- ロシア中央銀行、財務省に代わって行っている外貨買入れを 10 日から年末まで休止すると発表。
- パトルシェフ農業相は、ロシアがアフリカ 6 カ国に 2 万 5,000 トンから 5 万トンの穀物を無料で送ると述べた。

#### 8月11日

- 宇宙開発国営企業ロスコスモスは、ロシアの自動ステーション・ルナ 25 のポストーチヌイ宇宙基地からの打ち上げに成功し、月への飛行経路に入ったと発表した。
- ロシア連邦統計局、2023 年 4~6 月期の GDP 成長率を発表。前年同期比で 4.9%増となった。ウクライナ侵攻に伴う西側諸国からの制裁による影響を受けた前年同期からの反動増。5 四半期ぶりのプラス（[ジェットロビジネス短信 8 月 16 日](#)）。
- 国際エネルギー機関（IEA）が公表した 8 月の石油市場リポートによると、ロシアの 7 月の石油輸出収入は原油価格の上昇などの影響を受けて 8 カ月ぶりの高水準となった。
- 財務省は、非友好国とロシアとの租税協定の停止後、非友好国の輸出信用機関や銀行にロシアから支払われる利子収入に源泉税を課さないことを認めた。関連する税法典の改正は秋までに行われる予定。
- ノーポスト通信が中央銀行のデータを分析したところ、今年上半期のロシア商品輸出入

の月平均指標は2021年の水準に戻った。月平均輸出額は345億ドル（2021年同期347億ドル）、月平均輸入額は250億ドル（2021年同期234億ドル）だった。

- ミシュスチン首相は経済問題に関する政府会議で経済省のデータを引用し、2023年上半期のロシア経済の成長率は1.5%と推定されると述べた。
- 中央銀行は「2024～2026年における統一国家金融政策の主たる方向性」の草案で、世界経済の細分化が進み、2008年とシナリオは異なるが、それに匹敵する世界的危機が起こると想定している。また、対ロ制裁は2024～2026年も継続する可能性があるとしている。

#### 8月12日

- タス通信が、ロシアが実効支配を続けるウクライナ南部クリミア半島とロシア本土を結ぶクリミア橋周辺で白煙が上がる動画を伝えた。これに対してロシア国防省はウクライナによる複数のミサイル攻撃を迎撃したと発表した。同省によると、橋に被害はないとしている。ロシア外務省のザハロワ情報局長は、橋は民間施設であるとして「野蛮な行為を正当化することはできない」と非難した。

#### 8月13日

- ロシア国防省、黒海でロシア海軍のパトロール船の停戦要求に従わなかったパラオ船籍の貨物船に対して警告発砲を行い、強制的に臨検を行ったと公表。

#### 8月14日

- モスクワ取引所のデータによると、ルーブル為替レートが下落を続けており、午前中、2022年3月23日以来初めてドルが101ルーブルを超えて、ユーロは110ルーブルを超えて取引された。
- 「電子予算ポータル」の速報値によると、8月14日現在、非友好国企業によるロシア事業売却取引によるロシア予算収入が542億7,000万ルーブルに達した。
- 財務省のデータに基づく暫定評価によると、ロシアの今年上半期の中央・地方を合わせた財政赤字は2兆4,630億ルーブルで、前年同期の2兆8,300億ルーブルから3,670億ルーブル減少した。
- ロシアのダイヤモンド採掘会社アルロサ、今年上半期決算は売上高1,882億ルーブル（前年同期比0.2%増、2021年上半期比3.5%増）。西側の対ロシア制裁にもかかわらず、売上高は前年同期並みの水準を維持。
- ロシア中央銀行のザボトキン副総裁、内需が強いため9月に利上げせざるを得ない可能性があるとし、インフレ率を4%の目標範囲に戻す中銀の方針を改めて示した。
- ロシア最大の造船会社である統一造船会社のラフマノフ CEO、ロシアは新型原子力潜水艦に極超音速巡航ミサイル「ツィルコン」を装備する作業を進めていると発表。

#### 8月15日

- 中央銀行は臨時理事会の後、8月15日より主要政策金利を3.5ポイント引き上げ12%とすると発表した（[ジェットロビジネス短信 8月22日](#)）。
- 中央銀行は実際の運用でデジタルルーブルの試験運用を開始した。
- アムール州投資促進庁によると、同州は9月の東方経済フォーラム（EEF）で、ガス化

学、農業、環境管理、物流の分野で 1,500 億ルーブル以上の協定に署名する予定。

- アムール州投資促進庁によると、スバボドネンスキー地区の天然ガス液化施設とアムール州のチタン磁鉄鉱・イルメナイト精鉱生産用の鉱山冶金クラスターが、EEF で立ち上げられる予定。
- マントゥロフ副首相兼産業商務相は、アフドムが新たなパートナーとともに、モスクワ州の旧メルセデス・ベンツ工場で 2024 年に自動車の生産を開始予定と、記者団に語った。
- プーチン大統領、アフリカ西部マリでクーデター後に発足した軍事政権トップのゴイタ暫定大統領とニジェール情勢について電話会談を行った。
- ロシア中央銀行、国内のインフレ率について向こう数カ月は上昇し続けるとの見方を示した。
- プーチン大統領、各国の軍事関係者を招いて開いた軍事フォーラムで、ウクライナ侵攻で多くの兵器を失う中にあっても、ロシア製兵器の優位性が失われたわけではないと述べた。

#### 8月16日

- ロイターによると、ロシア当局が輸出企業の外貨収入を自国通貨ルーブルに両替することを義務付ける措置の再導入を検討している。
- シャダエフ・デジタル発展相は、IT 業界の労働力全体過去 1 年間で 13%増加し約 74 万人に達したにもかかわらず、ロシアでは 50 万~70 万人の開発技術者が不足していると推定すると述べた。
- 国防省は軍産複合体企業と、国際フォーラム「Army-2023」で 4,000 億ルーブル以上の国家契約を締結した。
- 中央銀行は、2023 年末まですべてのカテゴリーの消費者ローンおよび特定の種類のローンのローン総額の上限を撤廃した。

#### 8月17日

- モスクワ中央通貫鉄道 3 号線が開通した。開通式にはプーチン大統領とソビヤニン・モスクワ市長が出席した（[ジェットロビジネス短信 8 月 24 日](#)）。
- プーチン大統領は内閣に対し、ロシアのマーケットプレイスなどの電子取引プラットフォームの海外展開を促進するための措置を準備するよう指示した。
- ブルームバーグが分析会社ケプラーのデータを引用して、ロシアの 8 月のブラジルへの石油製品輸出量が記録的な量に達し、同国への最大の供給国である米国を追い越す可能性があると報じた。
- 米ワシントンポストはロシアがイラン型の攻撃用ドローン量産という目標に向けて動いていると報じた。

#### 8月18日

- ノーボスチ通信が入手したロシアの食品メーカー・ダノンから取引相手に宛てた書簡によると、同社は 9 月に社名を H&N トレードに変更する。
- アムール州政府の発表によると、ロシアから中国にビザなし渡航する最初の旅行者グル

ープがブラゴベシチェンスク検問所を通過して出国した。

- ロイター通信の報道によると、ロシアは複数のモルドバ政府関係者の入国を禁じた。モルドバが、同国におけるロシア人外交官の人数の削減を求めたことに対する報復とみられる。
- 国防省、モスクワでウクライナの無人機を撃退したと発表。ソビヤニン市長によると、ドローンは撃墜された後、モスクワ中心部のビル群に落下した。

#### 8月19日

- 財務省は、英国からの租税条約の条項の停止取り消し要請について、非友好国との租税協定の部分的停止はロシアの侵害された権利が回復するまで有効と発表した。
- プーチン大統領が南部ロストフ州ロストフ・ナ・ドヌの軍事拠点を訪問し、ゲラシモフ参謀総長らと面会した。

#### 8月20日

- 中国、ロシア両政府が日本政府に対し、東京電力福島第1原発の処理水をめぐって、大気への水蒸気放出を検討するよう要求していたことが明らかになった。

#### 8月21日

- ドイツのビルト紙が入手した7月21日から8月8日までのロシアとトルコの外務省および大使館の間で公式通信をもとに報じたところによると、ロシア、トルコ、カタールはアフリカなどの貧しい国々にロシアの穀物を供給するための新たな三国間「穀物協定」を準備している。
- 国営宇宙企業ロスコスモス、月面探査計画が失敗したと発表。ポリソフ社長は月の資源探査・開発の競争は始まっているとし、ロシアが47年ぶりの月面探査計画失敗を受けても競争に参加し続けなければならないと発表。
- 大手トラックメーカー、カマズのゴゴギン社長は、アップルのスマートフォン、腕時計、タブレット、ノートパソコン、デスクトップパソコンなどの機器を業務で使用することを禁止する命令に署名した。

#### 8月22日

- 南アのヨハネスブルクでBRICSサミットが開幕。プーチン大統領はオンラインで出席し、国際決済における脱ドルは「後戻りすることのないプロセスだ」と主張した。
- ロシア紙RBK、6月に起きたロシアの民間軍事会社ワグネルの武装反乱に関連し、スロビキン上級大将が航空宇宙軍総司令官を解任されたと報道。
- プーチン大統領、インフレのリスクが増大しつつあるとし、関係当局に物価抑制への取り組みを改めて指示した。
- 国防省、ロシアのガス採掘施設がある黒海の海域で、黒海艦隊の戦闘機がウクライナの偵察船を破壊したと発表。
- プーチン大統領は、ロシア経済に対する悲観的な予測にもかかわらず、ロシアは2022年に世界のトップ5の経済大国に入り、購買力平価と経済規模の点でドイツを追い抜いたと述べた。
- モスクワ商事裁判所は、ドイツのシーメンスによる一方的な契約解除は違法であるとし、

2007年4月20日付の高速電車サブサンの修理・保守に関するロシア鉄道との契約に基づく義務を果たすことを命ずる判決を下した。

#### 8月23日

- ロシア当局、モスクワの北方で墜落した自家用ジェット機にワグネルの創設者、エフゲニー・プリゴジン氏が搭乗していたと発表。プリゴジン氏が死亡した可能性があるとは報じられている。
- 専門サイト「国際航空HQ」によると、プリゴジン氏が搭乗していた、墜落機「エンブラエル・レガシー600」の同型機が2002年の導入以降、1度しか事故を起こしていなかった。
- プーチン大統領、南アで開かれているBRICSサミットの演説でウクライナ侵攻を正当化した。
- プーチン大統領はBRICSサミットの演説で、BRICSは世界多数派の意見を擁護し、世界舞台での地位を確立していると評価した。また、2024年にロシアがBRICS議長国となることに言及し、来年10月にカザンでBRICS首脳会議を開催する意向であると述べた。
- 貿易関係者によると、複数の保険会社がロシアの黒海沿いの港で操業する用船者に対し、戦争保険料を値上げすると通知した。
- ノーボスチ通信は、匿名筋の情報として、ロシア航空宇宙軍のスロビキン総司令官が解任され、同軍参謀長のアフザロフ大將が総司令官代行に指名されたと報じた。
- ロシア前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長、ロシア紙の論説でジョージア領の南オセチアとアブハジアについて、ロシアへの併合の可能性に言及した。
- ガス輸出国フォーラム（GECF）の報告書によると、7月のロシアから欧州へのパイプラインガス供給量は昨年8月以来最高となり、年初からの欧州総輸入量に占めるシェアは16%に達した。

## OCIS

#### 8月16日

- ベラルーシの Kultoi 駐ロシア大使は、同国内でベラルーシとロシアの共同民間航空機の生産のための設計研究が始まったと述べた。
- ウズベキスタンの大統領府、SNS「テレグラム」において、同日付大統領令でサルドル・ウムルザコフ大統領府長官の職を解くとともに、同氏を大統領特別顧問に任命したと発表した（ジェットロビジネス 8月18日）。

#### 8月18日

- ベラルーシのリュフノビッチ運輸相は、モスクワで署名された国際道路輸送に関する二国間協定に関連し、ベラルーシとロシア間の道路輸送の自由化は5段階に分けて実施されると語った。

#### 8月19日

- ベラルーシ投資民営化庁のクラソフスキー長官は、ベラルーシ投資フォーラムが11月23日にモスクワで開催されると述べた。

8月20日

- ベラルーシのパルホムチク副首相は、同国がロシアと協力して自国内での軽飛行機の開発を早急に行う計画で、すでに作業段階にあると語った。

## ○米国

8月14日

- 米国防総省、ウクライナに追加で2億ドルの軍事支援を発表。
- リン・トレーシー駐ロシア大使、スパイ罪で起訴された米紙ウォール・ストリート・ジャーナルモスクワ支局のゲルシコビッチ記者とロシアの拘置施設で面会。

8月16日

- 米国政府、スロバキアなどに拠点を置く3企業に制裁を科したと発表。制裁の理由として北朝鮮とロシアの武器取引の仲介に関与したためとしている。

8月18日

- 米国国務省の報道担当者、訓練が終わりしだいウクライナ軍が速やかにF16戦闘機を使用できるようデンマークとオランダに対し、供与を正式に認めたと発表。

8月18日

- ニューヨーク・タイムズ、軍事侵攻が始まった去年2月以降、ロシアとウクライナ双方の兵士の死傷者の数が、あわせて50万人近くにはのぼっていると報じた。

8月23日

- 米務省の報道官、ロシア領内への攻撃を奨励したり、可能にすることはないと政府の立場を表明。
- バイデン大統領、プリゴジン氏が飛行機の墜落で死亡したとの情報に驚いていないと述べた。

## ○欧州

8月14日

- ドイツのリンダー財相はウクライナのマルチェンコ財相との共同記者会見で、ドイツ政府が2027年までの国家予算に、ウクライナとの二国間の軍事援助だけでも50億ユーロを盛り込んでいると述べた。
- 英国国防省、ロシア軍の哨戒機2機が英国北部を通過したことを受け、英空軍がスクランブルを行ったと発表。ロシア軍の哨戒機はNATOの空軍警備区域内の公海上空を飛行していたという。

8月15日

- スウェーデンのベアリング大手SKFは、ウクライナ北部ポリーニ州ルーツクにある同社の工場がミサイル攻撃を受け、3人が死亡したと発表。

8月16日

- スイスの連邦議会のウェブサイトに掲載された声明によると、同国は欧州の対ロ制裁第11弾に参加した。
- フィナンシャル・タイムズ紙の分析によると、ロシアによるウクライナ侵攻以降、欧州の大手企業は少なくとも1,000億ユーロ（約15兆8,000億円）の損失に見舞われたという。
- フランスのサルコジ元大統領、同国のフィガロ紙が16日に掲載したインタビューにおいて「我々にはロシアが、ロシアには我々が必要だ」と発言。これに対し、ウクライナは強く反発している。
- ドイツのファッションメーカー、ヒューゴ・ボスがロシア資産売却を計画しており、売却と時期に関する交渉中。
- デンマークのビールメーカー、カールスバーグ・グループのハート CEO は、ロシアにおける資産と事業価値の保護に努めるが、連邦資産管理庁の管理への移管には同意しないと述べた。

#### 8月17日

- 欧州ガスインフラ事業者協会（GIE）によると、欧州諸国は地下ガス貯蔵施設を目標レベルの90%まで充填した。
- 英国はロシアに対し、租税条約の条項の停止を撤回するよう求めた。この要請は、ロシアが38の非友好国との租税協定の運用を停止したことを受けて行われた。
- 独コンチネンタルのロシア・カルーガ州にあるタイヤ工場について、ロシア企業の買収が完了したことに伴い、社名がコンチネンタル・カルーガからコルディアント・カルーガに変更された。

#### 8月18日

- リトアニア政府は、ベラルーシとの国境にある検問所シュムスカス（ベラルーシ側はロシア）とトビヤリヤチュス（ベラルーシ側はビジ）を、「地政学的状況の変化」と「国家安全保障への脅威」を理由に一時閉鎖した。

#### 8月20日

- オランダのルッテ首相、同国がデンマークと共同で米国製戦闘機「F16」を供与することを表明。オランダを訪問中のゼレンスキー大統領に伝えた。

#### 8月21日

- ボイチェホフスキ欧州委員（農業担当）がポーランド・ラジオで、ウクライナ産穀物問題は、関係する欧州5カ国への輸入禁止を2023年末まで延長し、ウクライナにEUの通過補助金を支給することで解決されるべきだと語った。
- オランダに本拠があり、ロシア、トルコ、アゼルバイジャン、ジョージアにおけるドミノ・ピザのマスターフランチャイジーであるDPユーラシアは、ロシア法人の破産手続きを開始する意向を表明した。

#### 8月22日

- ポーランドのテルシュ農相は記者会見で、ポーランドは必要に応じて9月15日以降、ウクライナ産穀物の輸入を一時的に禁止するが、物資の通過は維持すると述べた。

## ○中国

8月15日

- 中国の李国務委員兼国防相、ロシアを訪問しモスクワでロシアのショイグ国防相と会談。会談では、両国間の緊密な軍事協力の重要性を確認した。李氏はモスクワで演説し、「台湾問題は中国の内政であり、いかなる外国の干渉も許さない」と主張した。

8月20日

- 中国税関が発表したデータによると、ロシアは2023年1~7月に中国に6,066万トン（321億600万ドル相当）の原油を輸出し、首位を維持した。

## ○中東

8月18日

- 7月18日の穀物合意停止後、最初のウクライナの商船がオデーサ港を出港し、ボスポラス海峡に入った。これについてトルコの外交筋はノーボスチ通信に対し、トルコ政府が代替ルートに同意したことを意味するものではなく、ボスポラス海峡は（一般的に）商船の航行に使用されているとコメントした。

## ○その他国・地域

8月11日

- 「コメルサント」によると、カナダの自動車部品メーカー、マグナ・インターナショナルは決算報告の中で、8月1日にロシアにある全資産を約1,500万ドルで売却を完了し、その結果約1,500万ドルの損失が発生したことを明らかにした。

8月15日

- 金正恩朝鮮労働党総書記とプーチン大統領、日本による朝鮮半島の植民地支配解放から78年になるのを記念して祝電を交換。両国関係の強化を改めて表明。
- エジプトの物品供給総局は、ロシアがスエズ運河の経済区域に世界的な物流センターを設立すれば、ロシア産小麦をエジプトから近隣諸国に輸出する可能性があることを認めた。
- インドへのロシアからの石油輸入は、7月に9カ月ぶりに減少し、前月比5.2%減の日量440万バレルとなった。

8月23日

- カナダ政府はロシアのウラルシブ、ゼニト、ロスバンクの3行と、セベルスタリ、クルチャトフ研究所など29組織および4個人に対して制裁を課した。
- インド、無人月探査機「チャンドラヤーン3号」が月の南極付近に軟着陸したと発表した。月面着陸は米国、旧ソ連、中国に次ぎ4カ国目だが、南極付近への着陸は世界で初

めて。

- ブラジルのルーラ大統領、BRICS 諸国はウクライナやロシアと戦争終結に向けた取り組みを行っているとして述べ、国連安全保障理事会による対応の限界を批判した。

8月24日

- ブラジルのニュースポータル UOL は BRICS 首脳会議の最終文書草案を引用して、アルゼンチン、イラン、サウジアラビア、エジプト、UAE が BRICS の新たな加盟国となる予定だと報じた。

## 2. 今後の日程

9月10～13日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp